



愛してるから、守りたい。

平和と自由を守るための国防

憲法9条は改正を

「国家」であれば、自分の国や国民を守るための自衛権は国際的に認められています。日本はもちろん、アジアの周辺国の平和と自由を守ることができるよう、憲法や法律をその現実に合わせて改正します。



沖縄・辺野古基地は早期建設を

中国共産党が台湾の併合を進める意思を宣言し、「武力行使も辞さない」と発言する中、台湾も沖縄も守るため、米軍との協力は最重要です。

新しい産業で地方を復活

製造業が海外に出てしまい、地方では若い人が働ける場所が減っています。規制緩和やインフラ整備、法人税の減税などで日本に企業を呼び戻します。また航空・宇宙・防衛・ロボットなど新産業に対する投資を行い、新たな雇用を生み出します。

党首 釈量子 しやくりょうこ

消費税の減税が最大の社会保障

消費税を10%に増税する際に、「軽減税率」「ポイント還元」などの景気対策が予定されています。しかし、景気が落ち込む恐れがあるなら、増税をすべきではありません。むしろ消費税の減税で暮らしを守ることが最大の社会保障・福祉です。



3月28日に、「消費税10%への『増税中止』を求める署名」を、内閣総理大臣宛に提出しました。幸福実現党はこれまでに合計約28万筆の署名を提出しています。

私たちの生活を守る原発

日本の発電は約9割が火力ですが、燃料は政情不安の続く中東から、中国の進出が進む台湾海峡付近を通して輸入します。国民の暮らしを維持するには、国際情勢に左右されず、かつ大量に発電できる手段が必要不可欠です。そうした観点から、原子力発電を推進します。

「家族が養え、資産を守れる」人生を

大企業や資産家から取れば？
それだと国が沈む！

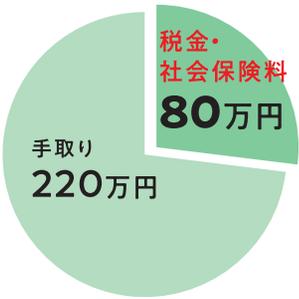
減税で、みんなが豊かに

所得に占める税金や社会保険料の割合はすでに高い日本。取るべき政策はむしろ「減税」です。

税金などが、給料の $\frac{1}{3}$!

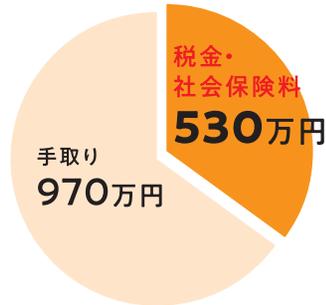
日本では給料の1/4~1/3以上が税金や社会保険料で消費しています。消費増税がさらに続けば、負担はさらに重くなります。「生活が苦しい」「結婚できない」「子供や親を養えない」「将来の備えができない」という声が上がらないうちに、これ以上の増税をしてはなりません。

年収300万円だと…



※300-1500万円の一般的な家庭を想定し、2018年1月末時点の税制に基づいてファイナンシャルプランナーの協力を得て試算。
※夫(40歳以上)／妻パート(扶養の範囲内)／子①中学生／子②小学生生保控除:5万円、児童手当は考慮せず

年収1,500万円だと…



消費税で 財政赤字は増

財政赤字解消のために消費税が導入されましたが、かえって赤字は増え、解消のめどは立っていません。

消費税導入前 204兆円
1985年末



消費税8%に 1100兆円
2018年末

「消費税増税中止」は同じでも……

幸福実現党と共産党はココが違う

	幸福実現党	共産党
法人税 所得税	減税、一律の税率	増税、富裕層は累進課税
税金の主な 使い道	国防・インフラ整備など 個人ではできないこと	社会保障・子育て・教育など弱者への支援
福祉の ビジョン	減税で所得が増え 豊かな層が増える	国家が大企業・資本家の 所得を再分配する

野党連合は消費増税に反対していますが、高所得者や大企業への増税を訴えています。成功して築いた資産を「国が取ってばらまく」なら、「稼ぎを増やすと損」と感じかねません。また、国民がお金を貯めて、新しい事業や慈善事業を始める自由もなくなります。

海外では 「減税」が進む

アメリカ

法人税を 35% → 21%

所得税の最高税率も引き下げ。失業率は3.8%と49年ぶりの低水準。

マレーシア

消費税 $\text{\textcircled{0}}$ に

「税金は国の存続のためのもの。納税者を“殺す”ためのものではない」(財務相)

中国

中・低所得者の所得税減額。消費税にあたる「増値税」も4月1日から引き下げ。

4月3日の米WSJ紙は、安倍政権が消費税10%への増税を進める見通しであることについて「景気を悪化させると固く心に決めているように見える」「ある意味ユニーク」と論評。

政府の仕事を減らして 「国民が豊かな国」を目指す

「社会保障のため」に政府が税金を上げて、生活に困る人が増えるなら本末転倒です。減税で「税金が払える人」「生活に困っている人を助けられる人」が増えれば、いざというときのための社会保障も成り立ちます。「安い税金」と「民間ではできない仕事に絞った政府」で、「国民みんなが豊かになれる国」を目指します。

消費税は5%に

消費を増やし、会社の利益や社員の給料UPを促します。

所得税引き下げ

最高税率を引き下げ、所得が増えることを祝福する社会を目指します。

法人税引き下げ

実効税率10%台にします。海外に出ていた企業を呼び戻し、地方に雇用を増やします。

相続税・贈与税 廃止

住み慣れた家や、家族の財産を守るようにします。



大川隆法党総裁と積量子党首の対談が書籍化!
『夢は尽きない』幸福実現党 立党10周年記念対談
大川隆法・積量子共著
幸福の科学出版刊 1,620円(税込)



『未来をかけた戦い』
『繁栄の国づくり』
積量子著・幸福の科学出版刊
各1,000円(税込)